

市区別記述回答一覧

表1 奨励的手法の実効性（ごみ減量効果）を高めるためには、何が重要か

県名	市区名	実効性向上に重要なこと
北海道	札幌市	ごみ減量効果の見える化、インセンティブの付与、市民にとってのメリットを示すこと
	函館市	函館市ごみ減量・再資源化優良店等認定制度について、認定後の認定店の利点が少ないこと。
	旭川市	ごみ減量によるコスト削減につながるなど、金銭的なインセンティブ。環境にやさしい企業であることをPRできるなどの社会的なインセンティブ。
	室蘭市	PR、啓発の強化
	帯広市	事業者や市民の理解・協力
	北見市	環境意識の低い市民に対して、どのようにして意識を高めるか。
	苫小牧市	エコストア認定制度は、各店の制度主旨や認定要件の再確認等を含めた更新手続要件の検討が課題である。また、参加店が減少しており、PR方法や付加のインセンティブを提供することも併せ、課題である。
	稚内市	市民意識の向上
	美唄市	広報誌や新聞等での周知活動、資源物の無償回収等の動機付け。
	江別市	事業者や市民団体などと連携した広報を行い、市民に広く周知されること。
	名寄市	多くの市民に関心を持ってもらい、継続的に取り組んでもらえる施策にすること。
	根室市	市民に対する周知方法及びメリット
	千歳市	地域住民へ取組みの認知度をあげる。
	富良野市	市民の意識の高揚
	登別市	市民・事業者へのインセンティブ
	伊達市	他の市の取組状況等を参考として、ご教示いただければ幸いです。
	北広島市	市民・事業者の意識を高揚すること。
	石狩市	第1に「発生回避」、第2に「排出抑制」、第3に「再利用」、そして最後に「リサイクル」として、市・市民・事業者の全てが Re-Style を根ざした暮らしや活動を目指し「4R」をごみ減量化計画の基本方針とする。
青森県	弘前市	奨励に伴うインセンティブ（入札加点、優先融資など）の設定
岩手県	宮古市	対象を絞り、重点的に取り込む必要があるところへ焦点を当てること。取り組んだことによる結果・成果を市民・事業者に対して周知すること。
	大船渡市	市民・事業者への普及・啓発
	花巻市	参加するためのきっかけづくり。継続を促す取り組み。
	北上市	市民・事業者・行政が問題意識を共有し、一体となった「ごみ減量」意識の高揚を図る取り組みが必要（バラバラでは効果が低い）。
	久慈市	減量効果の見える化により、減量値とその効果を示すツールがあれば良いと思います。
	釜石市	地域コミュニティの活性
	八幡平市	生ごみ水きり用具の配布やコンポスト購入者への補助金助成等、市民が実行することへの支援や効果についてのPR。
	奥州市	市民向けの奨励的手法だけで実効性を高めるのは難しいのではと思います。例えば、買い物袋持参によるレジ袋の削減以上に個別包装、過剰包装によるごみとなる量の方が上回っているのが現状と考えます。奨励的手法は、ごみ減量化への意識づけの一つと捉えています。
宮城県	仙台市	経済的インセンティブの付与
	気仙沼市	国や県等からの財政面での支援
	登米市	補助金等制度の拡充と広報等による制度の周知機会の徹底。事業者や市民団体等との連携強化。

秋田県	鹿角市	住民が簡単で気軽に取組め、負担とならない手法であること。
	由利本荘市	周辺の自治体、可能であれば県内全ての自治体で一斉に取り組むと効果がある。また、なるべく多くの事業者と協力することが重要。売上への影響を心配し、「他社が参加しなければ参加しない」という場合が多い。
	大仙市	経費をかけず実効性を高めるのは、なかなか難しいことではありますが、市民意識の向上が必要であり、継続して呼びかけや情報発信をしていくことが大事だと思います。
山形県	米沢市	レジ袋有料化登録店数の増加。周知方法の工夫等により、環境への意識づけを行っていくこと(市民の意識向上を図る)。
	酒田市	奨励的手法による減量効果をどのように数値的にあらわし、市民への見える化が図れるかが重要。
	新庄市	参加者が多いこと。
	上山市	市民に対する事業内容説明と正しい実行方法の説明
	天童市	多くの市民に周知し、協力してもらうことが重要と思われる。
福島県	福島市	市民への広報
	会津若松市	ごみ減量の意識からのライフスタイルの変化(そもそも、ごみを出さない、修理して長く使用する、不要なものを人に譲るなど)。
	郡山市	市民に対する啓発と市民の意識の高揚
	須賀川市	参加することのメリットが明確になっている。経年による制度が形骸化しないような制度設計。
	喜多方市	環境意識の低い一部の市民等への働きかけ
	二本松市	企業トップに必要性を理解させること。企業に対する参加・実行を促す工夫。市民に対する意識啓発(マスコミ・全国展開による)
茨城県	水戸市	市民・事業・行政間の連携を強化することが大切だと考えます。
	日立市	参加の機会を増やすための活動拠点の確認、確保。継続的な広報活動に係る経費。
	土浦市	継続的実施と未実施世帯への呼びかけ
	石岡市	市民・事業者それぞれの意識。市報等での呼びかけ。
	結城市	行政・市民・事業者の連携が重要だと考える。
	龍ヶ崎市	ごみ減量に関する意識の向上
	常陸太田市	特にエコ・ショップ制度は認知度が低く、関係する3者ともに意識づけが必要。レジ袋削減については、すでに多くの市民が協力しているところだが、意識の高い者に限られている。
	笠間市	制度の更なる周知
	ひたちなか市	継続的に運動、広報を実施し、その手法を地域におけるスタンダードに昇華させること。
	鹿嶋市	日本の習慣として、贈呈品を包装したり、お菓子一つづつに包装したりして、清潔感を感じているため、その価値観を変える必要があるが、それは難しいと考える。
	潮来市	市民・事業者の意識高揚
	かすみがうら市	行政が積極的に施策に取り組み、市広報誌を活用する等、事業者や市民の方々に対しての周知を徹底すること。
	神栖市	レジ袋の有償化を県内食料品店のほとんどが実施している。実費を負担させることで、ムダに物をもらわなくなり、減量につながると考える。
	小美玉市	自治体の職員も含め、市民一人ひとり、団体、企業一つ一つの「ごみ減量化」に対する意識の向上
栃木県	栃木市	広く周知を行うことや、何度も周知を行うこと。
	佐野市	市民の環境意識の向上、市民のコスト意識の向上、取組みをした場合の各主体のメリットの確保とそのメリットのPR
	鹿沼市	市民の意識及びモラルの向上、事業者の協力
	日光市	市民の環境意識の向上が重要であり、①普及啓発の強化、②資源化可能物の分別徹底、③実行性を高めるため、ごみ処理手数料の有料化になると考えられます。
	小山市	広域(県内一斉)的な広報活動
	大田原市	市民・事業者の協力

	那須塩原市	市民・事業者のごみ減量に対する意識を高めること。
群馬県	高崎市	奨励的手法を実行していくだけでは、ごみの減量効果に限度があるため、他の施策も併せて行っていくことが重要と思われる。
	桐生市	市民等に対して、如何にメリット等があるのかを周知できるのか。
	館林市	より多くの住民・事業者に参加してもらうことだと考えます。
	みどり市	市民・事業者・自治体の連携
埼玉県	さいたま市	ごみ減量に対して意欲的でない市民に対して、いかにアプローチを行っていくかが、課題であると考えている。
	川越市	持続可能な制度づくり、受容性の高い制度の選定
	熊谷市	住民のごみに対する意識を改革すること
	川口市	市民への広報及び事業所等へのインセンティブ
	秩父市	住民一人一人の意識がかわってこない限り、大きな効果はえられない。「ごみとして捨てると損」という気持ちを持って、ごみの分別をしてもらうと良いと考える。分別してみると廃棄物の中に有価物が多く含まれている。
	飯能市	事業者や市民の協力及び環境意識のない方への協力
	本庄市	周知・啓発手法の多様化、簡素化。
	狭山市	より多くの市民に事業参加を促すPR・啓発活動の充実
	羽生市	市民、事業者、行政が一体となり、より効果を高めていくためには、一人一人の意識向上が不可欠と考えます。
	上尾市	市民(事業者)へごみ減量のメリット(地球環境を守る、ごみ処理経費の削減)だけでなく、市民(事業者)自身のメリットとなるような啓発が必要かと思います。
	草加市	市民・事業者の意識の高揚を図る。市民・事業者・行政の連携。市民・事業者にとってメリットがあるか。
	越谷市	市民・事業者にメリットがあることや受容性が高いことが重要
	入間市	市民・事業者・市の連携
	朝霞市	ごみの有料化
	新座市	事業者には、ごみ減量効果を高めることで経費も削減できることを理解してもらう。尚、奨励的手法の実施が事業者にとって負担増にならないよう、行政と事業者が密に連携を図り、事業者にとってより実効性の高い手法を提供することが重要である。
	八潮市	啓発を継続的に続けていくこと。
	三郷市	施策の市民・事業者に対するさらなる周知と周知手段の改善等。
	坂戸市	取り組みについて知つてもらうために、継続した周知が必要だと思われます。
	鶴ヶ島市	広報等を使用して、環境に対する意識を高めてもらう。
	吉川市	一人一人が取り組むものであり、そのためには行政として多くの市民に知つてもらえるよう、啓発していくことが重要だと思います。
	ふじみ野市	目標を作り、減量効果を明確に数値で広報することが、次の実行へと繋がるので重要と考えます。
千葉県	市川市	市民のニーズを考えたうえで取り組みやすい手法を選定することや、普段減量に取り組んでいない人にも意識を持つてもらえるように、インセンティブを提案していくことが重要だと考えています。
	松戸市	市民・事業者・行政の3者にとって、「Win-Win-Win」の関係となるような制度設計が重要だと思います。
	野田市	市民・事業者・行政の連携。市民・関係者の意識高揚、参加の拡大。効果的なPR活動。
	茂原市	興味のない人への参加意識を高める方策
	成田市	市民への周知
	八千代市	市民への周知
	我孫子市	生産者と販売者の積極的な参加

	鎌ヶ谷市	奨励的手法以外の手法(例:ごみの有料化など)と組み合わせて実施すれば、実効性は高くなると思います。また、環境意識の低い市民への意識づけも重要だと思います。
	君津市	施策に協力してくれる事業所の確保
	浦安市	ごみを直接的に減らす主体は、結局のところ、行政ではなく市民・事業者である。そのため、市民・事業者がどこまで受け入れられるのか、許容できるレベルをしっかりと見極めることが重要であると考える。
	四街道市	市の制度に参加する事業者の協力を得ること。市民に対して、積極的な活動参加の呼びかけと活動内容の周知。減量によるメリットと減量しないことによるデメリットの明確化を図る必要がある。
	印西市	行政の工夫、事業者・市民の協力。効果的なPR。
東京都	港区	直接行動につながるような動機づけ、わかりやすい啓発、社会全体の風潮
	台東区	雑がみ袋の配布など、すぐに簡単に取り組めることを提案すること。
	文京区	住民・事業者が主体となって、ごみと資源の分別に取り組むこと。
	品川区	手法の区民への周知
	大田区	区内全住民の環境意識をより高めることが重要である。
	中野区	ある程度の規模と実効率、ごみ減量への意識改革・理解
	杉並区	ポイント制等、経済的利益に還元できることが最も大きな動機となる。特定地域や事業者のみで使用できるポイントではなく、汎用性の高いポイントと交換できる仕組みができると良い。
	荒川区	住民の生活スタイルを考えたうえで、負担感を感じないような施策の提案・啓発。清掃・リサイクル事業に关心が低い区民への啓発。
	板橋区	区民・事業者側のメリットの明確化
	練馬区	ものを大事にする、資源を循環させるという習慣が根付き、区民・事業者・区の三者が協働してごみ減量に取り組んでいくこと。
	足立区	単に広報紙やHPで奨励的施策をPRするだけではなく、分別することによる経済的効果等、区民一人ひとりが実感できるような内容にすることが、ごみ減量に効果につながると考える。
	葛飾区	事業者・区民の意識改革、事業者・区民が継続的に取り組めるようなバック体制、周知方法の工夫
	江戸川区	市民・事業者が興味を持つような制度・内容でないと、環境意識の高い市民・事業者に限定されてしまうので、創意工夫が重要だと思う。
	八王子市	ごみ減量・リサイクルに対する市民への意識付け
	立川市	これらの手法をとることにより、自身に利益があることを市民・事業者に理解していただく。
	武蔵野市	ごみ収集の頻度の減と、それを補完する店頭回収の充実といった奨励的手法と他の施策との組み合わせ。
	三鷹市	ごみ減量・リサイクルについて、継続的に意識付けすること。
	青梅市	地道な広報活動
	府中市	ごみ減量に向けた取組を実行することによる効果を数値化(特に経済的な視点から)することによって、市民・事業者への動機付けにつながると考えている。
	調布市	市民・事業者の協力による、ごみ減量と資源化への行動。周知するための広報活動。
	小平市	事業の継続性。市民・事業者との良好な関係。
	東村山市	市からどのような奨励的手法を実施しているか、積極的に発信していくことが最も重要と考えている。
	国立市	市民の意識向上のためのPR。インセンティブの付与。
	福生市	継続的な周知活動と規模の拡大
	狛江市	より多くの市民に周知し、参加してもらうようにするかが重要だと思われる。
	東大和市	市民の協力が必要不可欠となるため、どの世帯でも容易に持続できる方法の策定と、その周知。
	西東京市	当市では出前講座を行い、未就学児から高齢者まで環境におけるごみの発生・処理・資源化の問題を取り組んでいます。特に未就学児から小学生においては、なぜごみが出るのか、どう

		したらごみを出さずに済むのかなど、もったいない精神を幼少時からうえつけることで、自然とごみの発生抑制や分別・資源化などが身につき、環境に配慮した生活がおくれることと考えています。
	東久留米市	地域コミュニティーが強化できる仕組み
神奈川県	横浜市	(日々市外転入者がいる中で)環境に配慮したライフスタイルの定着に向け、市内全域へ粘り強く広報・啓発していくことが重要だと考えます。また、市内の各地域それぞれの特性を踏まえるとともに、高齢者や子育て世代など対象者に合わせた効果的な啓発を市民目線に沿って、きめ細やかに進めていくことが大切だと考えております。
	相模原市	地域密着型の手法と全市広域的な手法を両輪として組み合わせて行っていくこと ＊地域密着型:地元の祭りや出前講座での物品配布など ＊全市広域的:エコショップ等認定制度やレジ袋削減協力店制度など 特にエコショップ制度においては、認定を受けることによるメリット(市民へのPR等)を充実させることにより、認定事業者の増加を図ることが重要と考える。
	横須賀市	意識の低い市民への効果的な啓発手段があれば、飛躍的に高まると思う。
	平塚市	消費者・事業者が取り組みやすく、継続していくこと。また、両者にとってメリットがあること。
	鎌倉市	ごみ処理の問題点をより多くの市民に周知し、奨励的手法に参加することで得られる効果を理解してもらうこと。
	藤沢市	ごみの減量が達成された場合には、協力者に対するメリットを作ることが重要だと考えます。
	小田原市	市民・団体・事業者・自治会(地域)・学校など、さまざまな立場の人々との連携
	逗子市	市民・事業者・行政の連携・協働により、それぞれが主体的に取り組むこと。
	三浦市	例えば、水切り用具や買い物袋等配布したときに、それらを活用してもらえる下地づくり。
	秦野市	ごみ減量に対する効果の測定が困難な事業であるが、継続して実施することが重要である。
新潟県	厚木市	実施後にも定期的な見直し、再度広報等を行い、意識の定着化を図ることが重要である。
	大和市	一人あたりのごみ減量効果は小さいが、市民すべてに参加してもらえば効果は大きいものになる。
	綾瀬市	活動を広め、より多くの人に参加していただくことが重要と考えます。
	新潟市	市民・事業者・行政のそれぞれの立場、目指す方向性などの調整が難しくもあり重要だと思う。
	長岡市	参加者にメリットがあること、成果(具体的な減量数等)を公表すること
	柏崎市	広報活動等を通じて、環境意識を高めること。
	小千谷市	事業者に対しては、情報的手段を併用し、情報公開を通じて、実行を促すこと(他との比較により、企業のイメージアップにつながる)
	十日町市	市民の意識啓発
石川県	上越市	市民や事業者の環境に対する意識向上が必要。チェーン店などの事業者との連携は個々の自治体で行うよりも、県を含めた広域的な取組が効果的である。
	魚沼市	ごみ分別の啓発活動
	胎内市	市民の意識の高揚と市民団体・事業者・行政の連携
	金沢市	様々な施策を並行的に実施することで、実効性を高めることができる。
	小松市	対面型での説明(町内会や各種団体など)、実演を交えた説明や訴求、市民目線での展開
福井県	野々市市	特定の一部の方のみにではなく、広く市民に興味、関心を持ってもらうこと。
	敦賀市	継続的な広報
	小浜市	市民のごみ減量に関する意識の向上
	大野市	事業者や市民にメリットとなるような施策にすること。
	あわら市	継続的の実施し、全ての事業者を対象とすること。
山梨県	越前市	市民が取り組みやすい内容であること。効果的な広報。
	甲府市	市民・事業者と問題意識を共有し、適切な連携を行っていくことが重要であると考える。
	富士吉田市	ごみの資源化(生ごみの自家処理による肥料化など)を推進し、分別の意識を向上させること。
	山梨市	市民と行政の連携(市民への周知)、目標値の設定

	韮崎市	市民・事業者と同じ目線で話をし、チームとして一丸になってごみ減量に取り組むために、説明会や水切り具等の物品配布により、意識の低い人に対しても、自治会等、身近な人を巻き込んでいく。
	北杜市	奨励的手法のみだと環境への意識が高い人たちなど、効果が限定的であることから、経済的な手法(ごみ処理料金値上げ、環境税導入など)を取り入れる。ごみが増えることで、どれほど金銭的負担となるかを周知。環境への意識を低い人たちへ、ターゲットを絞った普及啓蒙活動。
長野県	長野市	市民に広く周知することを重要と考えております。できる限り、当市の持つ広報ネットワークでお知らせするようにしております。
	松本市	①市民や事業者のごみ減量に対する意識高揚を図るための積極的な広報活動 ②活用する人に利点がある施策になるよう努めること
	飯田市	レジ袋の有料化(全店舗による)
	須坂市	実効性を参加者がしっかりと理解していること。
	小諸市	広報等による周知、啓発。
	駒ヶ根市	ごみ減量の運動に協力することのメリットの認識。ごみ減量運動の効果的な広報(継続的に行う必要性がある)。
	千曲市	環境教育。継続的に活動を実施すること。
	東御市	いかに多くの市民の理解と協力を得て普及させられるか。
岐阜県	岐阜市	参加者を拡大すること。奨励的手法を実施する意味について、市民によく理解してもらうこと。
	関市	市民・事業者への広報等での呼びかけによる周知。
	瑞浪市	リサイクルをすれば、ごみ処理手数料が下がる仕組みづくり
	各務原市	減量を行う市民自身が、減量効果を実感出来てくるような施策。また、その成果を広報が重要と思われる。
	可児市	排出者(市民)が、ごみ減量効果を実感できること。
	飛騨市	広報活動
静岡県	静岡市	より多くの市民が参加し、継続してもらうことが重要であるため、効果的な広報や継続しやすい施策を考える必要がある。
	沼津市	奨励的手法について認知度を高めるための広報活動。市民及び事業者が参加しやすい手軽さ。
	熱海市	普段の生活に関することで、簡単で取り組みやすい内容であること。
	三島市	広報誌やイベント等に参加し、周知・啓発活動を行うこと。
	富士宮市	広報誌やホームページ以外の周知。単年ではなく、経年的な実施。お金をかけずに行うことができる手軽さ。
	富士市	手法を実行することによるメリットの提示(モチベーションをどのように高めるか)
	磐田市	多くの市民にわかりやすい説明と啓発を行うこと。
	掛川市	広報誌やチラシ等、一方的な動きでは実効性に欠ける。住民説明会など、顔を合わせて働きかけることが重要。
	御殿場市	市民全体のごみ減量に関する意識の底上げをすること。外国籍の人にも対応できること。
	裾野市	ターゲットを絞った効果的な広報
	湖西市	より多くの市民・事業者に理解を得るために、地道に活動を続けていくことが重要。
	御前崎市	根本的な環境を考える意識向上
愛知県	伊豆の国市	市民の環境意識を高くする。
	瀬戸市	環境意識の高い市民だけでなく、一般市民にもメリットを感じていただける制度設計。
	春日井市	インセンティブの付与
	豊田市	ごみ減量効果を得るには、奨励的手法も限界があり、時間もかかるため、規制的手法も必要だと感じる。市民への広く、早く情報伝達を図るには、スマートフォン用のアプリ等も有効だと思う。
	安城市	無関心層へのごみ減量意識向上を目指した啓発活動。
	西尾市	ごみ減量に対する市民の理解と協力。市民の理解と協力を得るための情報提供。

	蒲郡市	制度が市民の利便性をあまり損なわないよう務めることが重要
	常滑市	多くの市民に参加していただき、ごみ減量への意識をもってもらう。
	大府市	どのようなメリットがあるかを市民に広く知らせること。
	知多市	市民や事業者に活動を認知してもらえるよう周知すること。参加者のメリットを明確化すること。
	高浜市	事業者の積極的な協力
	田原市	一度きりでなく繰り返し行っていくこと。
	北名古屋市	経済的支援
三重県	松阪市	国全体での施策の実施。各自治体が個別に行うには費用がかかり、非効率。
	桑名市	参加の敷居の低さ
	鈴鹿市	ごみ減量につながる具体的なインセンティブ
	鳥羽市	資源物を集めて売れば財源になるという事。捨てたらもったいないという気持ちを高めていただく。
	熊野市	市民への啓発
滋賀県	彦根市	問題に対して意識の低い人たちを、どれだけ取り込むことができるか。
	近江八幡市	自治会・子ども会等の単位組織間で競わせるような仕組み作りや、やる気を引出し、組織自ら能動的に取組みを広げていくような仕組みを作ること。
	草津市	地域事業所等の連携。学校の環境学習や地域イベント等での積極的な啓発活動。
	野洲市	継続的な周知啓発
	高島市	継続的に実施することで、少しずつでもごみ減量の意識を市民に持ってもらうことが重要。逆に継続を怠ると、一気に意識が低下してしまう恐れがあるかと思います。
	東近江市	家庭ごみの多くは生ごみであり、ダンボールコンポストなど堆肥化を行い、地域で資源として活用できる仕組みが重要。
京都府	京都市	「クールビズ」に代表される広報の工夫
	長岡京市	市民全体のごみ減量意識
大阪府	堺市	現在、エコショップ制度については、広報や市ホームページで継続的にPRしている。継続して制度周知を図ることが、長期的にみて、ごみ減量効果を高めることができると考えている。
	豊中市	市民・事業者に、より広く周知し理解していただき、実践してもらえる施策の展開方法。
	池田市	施策に必要な連携相手(市民団体や事業者、NPOなど)との連携を密にすることが重要。
	吹田市	成果(結果)が見えること
	泉大津市	排出者(市民側)のメリット
	高槻市	市民や事業者のインセンティブとなる取り組みが必要
	枚方市	市民や事業者と連携をとることが重要
	泉南市	周知徹底。市民が協力することで、メリットを感じられるようなサービス。
	茨木市	広報活動を行うこと
	寝屋川市	全市民の環境意識の向上と、それに伴う広報などにかかる経費の確保
	大東市	市民や事業者に対して、ごみ減量に関わる啓発活動を行うこと。
	柏原市	広報誌による奨励・啓発だけではなく、ウェブサイト・SNS等を活用した時世に合った手法を取ることであると思います。
	東大阪市	実施後、奨励金的手法の対象からアンケート等のフィードバックを取り、より高い効果を得る方法を模索することが重要である。また、市民の協力を得やすいように、広報に工夫が必要である。
	交野市	奨励的手法に対する市民のニーズの把握
兵庫県	神戸市	市民一人一人の協力が重要であり、市民に奨励的手法による、ごみ減量効果を実感してもらえるような、分かりやすい広報啓発が重要である。
	尼崎市	市民の方が取り組みやすく、メリットがあり、持続性のあることが重要と思われる。
	明石市	ごみの減量は、一人一人の行動によって成果が出るものであり、市民の皆さまが「ごみ減量に対する意識」を持って、理解し行動して頂けることが重要であると考える。

	西宮市	エコショップ認定制度について、1993年より開始されている制度なので、現状にあった制度の見直しが必要である。
	芦屋市	市民・事業者へのインセンティブと徹底した情報提供
	豊岡市	自治体主導ではなく、民間主導で行うべき。
	加古川市	ごみ減量の必要性を周知すること
	西脇市	継続することが重要です。
	川西市	幅広い市民への周知
	三田市	市民の理解を得るための周知
	南あわじ市	個人の倫理観
	淡路市	市民の意識改革
	加東市	市民意識の向上
奈良県	橿原市	エコショップに認定された店舗への見返りと市民がエコショップを利用することの利点の周知
	生駒市	実施の目的と結果(効果)の公表
和歌山県	有田市	市民の理解・協力が不可欠であるため、広く市民に周知できる手段が必要
	田辺市	市民の意識
	岩出市	市民・事業者の環境意識の高揚を図ること
鳥取県	米子市	市民や事業者の意識の高揚
島根県	益田市	市民への継続的な広報活動
	雲南市	消費者の環境意識の向上
岡山県	倉敷市	市民団体等と協働し、広く啓発を行う。施策の効果を検証し、有効なものに予算を集中する。
	津山市	市民などのごみ排出者の環境に対する意識
	玉野市	継続して周知し、より多くの人に知つてもらうこと
	笠岡市	レジ袋有料化の実施と参加事業者の拡大
	井原市	若い世代への啓発が必要
	総社市	市民の方に環境問題に対する興味を持っていただくため、奨励的手法を実行する際は、ばらまきにならないよう、活動の主旨を説明し、理解を得ることが重要。
	高梁市	地域全体へ運動が波及していくこと
	新見市	教育と広報
	瀬戸内市	限定された市民だけではない、幅広い市民が参加しやすい工夫
	浅口市	継続的な周知(広報)活動
広島県	広島市	市民や事業者に対して、取組のメリット等を周知するとともに、具体的な目標を示すことができれば効果が高まると考えます。
	呉市	市民一人一人のごみ減量に対する意識の高揚
	三原市	雑がみの資源化、生ごみの水切り対策
	大竹市	市と協働してくれる団体の発掘、育成が、実効性を高めると思われる。「県内全域」とか一斉にという手法をとることで、施策が浸透する。
	東広島市	奨励的手法が、わかりやすく取り組みやすいものであること。奨励的手法に参加するメリットや効果を実感することで、自発的に継続してもらうこと。
	廿日市市	制度の周知活動、事業組織との連携
	廿日市市	制度の周知活動、事業組織との連携
山口県	萩市	今後は事業者の排出抑制対策が課題
	下松市	リスク(ごみ減量のための手間)に対するリターン(目に見える形での利益、得)があること。
徳島県	徳島市	認定による事業者、市民にとってのメリット
香川県	東かがわ市	市民一人一人の意識の向上
愛媛県	松山市	環境に関するイベントや地域での説明会の際には、積極的に出向き、家庭でできるごみ減量策をより多くの市民に直接会って伝えること。
	新居浜市	対象者が自発的に行動したくなる環境(雰囲気)づくりや意識づけが重要であると思います。
	四国中央市	奨励的手法を推進し、市民が参加することで市民にとってどのような利益が得られるか、どのような効果が期待できるかを周知することが重要と考えます。

高知県	高知市	形骸化しないよう工夫しながら、継続して取り組むこと。実施主体(事業者・NPO・市民)にもメリットがある形にすること。対象が広い呼びかけ(広報・ポスター等)と、ターゲットを絞った呼びかけ(イベント等)両方を行うこと。
	南国市	広報の強化
	四万十市	市民・事業者・行政が連携して、ごみの減量や地球温暖化防止への意識を向上させていくこと。
福岡県	北九州市	事業者や市民に対する啓発。事業者や市民の意識醸成。
	福岡市	情報交換やサポートを行い、ごみ減量のための取組みを継続して続けてもらうことが必要と考える。
	大牟田市	ポイント制などのインセンティブを提供する。テレビコマーシャルなどで周知を図る。
	八女市	住民の方への周知活動が重要だと考えられる。
	小郡市	市民の参加しやすい環境づくり
	宗像市	市民全体の環境に対する意識改革が重要
	福津市	市民に広く受け入れてもらえるための手法を、わかりやすく周知していく必要がある。
佐賀県	佐賀市	市民一人一人の協力が重要であると考える。協力を得るために、市民に対して奨励的手法の周知強化が必要になる。事業の制度設計段階で、目的・減量効果の把握方法、目標等を定めておく必要があると思われる。
	唐津市	環境意識の低い人でも、ごみ減量化に参加するようになる工夫が必要。
	鹿島市	市民の意識の変化
	小城市	市民一人一人がごみを減量する意識を持つこと。
長崎県	長崎市	環境意識の低い市民に、いかに参加してもらうか。
	五島市	例えば、レジ袋の削減についてですが、マイバッグ持参を習慣として定着させること。短期間でなせるものではないので、時間をかけて地道にやっていくしかないと考えます。
	西海市	幅広く奨励的手法を浸透させることが重要だと思う。
熊本県	熊本市	市単独で取り組むのではなく、近隣市町村や全県的に事業を実施すること。
	水俣市	幼い時から継続する環境教育による習慣化等の環境意識の高揚
	山鹿市	長期にわたる広報周知により、対策を市民に浸透させることです。
	阿蘇市	市民の意識の向上
	天草市	全国統一的な取組み(細部については地域性も考慮)、話題性、SNSの活用
大分県	大分市	広報媒体等を利用し、活動の趣旨を含めて周知を行うこと。
	別府市	市民意識を高揚させるための行政の施策
	竹田市	事業者の取組みと市町村の広報活動
	豊後高田市	事業者や市民の理解・協力を得ること。
	杵築市	ごみ減量効果の具体的な数字を示し啓発する。
宮崎県	宮崎市	市民への情報の周知、啓発
	延岡市	なるべく安価で手軽に市民等が取り組める手法にするなど、長期間継続できる施策であること。
鹿児島県	鹿児島市	市民・事業者の納得感が高まるような丁寧な説明
	出水市	市民の意識改革
	指宿市	市民と自治体との協力およびごみ減量をする意識の高揚
	いちき串木野市	施策の周知、普及啓発を行なう。市民の意識の高揚。
	志布志市	市民の意識

表2 奨励的手法の実施にあたって、特に工夫を凝らしていること

県名	市区名	具体的な取り組み
北海道	札幌市	同じ内容では市民に飽きられてしまうことから、常に、新たな取組や啓発方法を検討し、改善を図っている。
	北見市	環境意識向上を目的として、小学生向けプログラム「こども環境ウォッチング」を実施中。
	美唄市	資源物の回収品目の拡大、祭典等に合わせて回収や販売を実施
	根室市	極力、市民全員に資源回収専用袋が行き渡るよう町会と連携を取り、年2回市から町会単位で袋を配布し、町会より会員への再配布をお願いしている。
	石狩市	市民との協働組織である、いしかり・ごみへらし隊と「4R」に関しての4コマ漫画を毎月市広報に掲載する。また、児童等を対象としたリサイクル事業者等でのエコ体験ツアーを実施している。
秋田県	由利本荘市	運動参加店舗では、レジ袋を有料で販売し、原料費等の経費を除いた額を市に寄付している。この寄付金を活用し、ごみの分別ポスターを作成している（「〇〇社、△△グループの寄付金により作成」と明記）。
山形県	酒田市	現在、ごみ有料化も含めて減量施策を検討している。他自治体における施策の情報提供をいただければ有難い。
	新庄市	広報により、出来るだけ多くの人に周知すること。
	天童市	雑がみ回収袋に回収場所と回収目的、回収品目を記載し、同時に広報もできるようにしている。
	東根市	買い物袋持参の推進とあわせて、大型店舗とレジ袋の無料配布を中止する協定を結び、レジ袋の有償化を進めている。
茨城県	水戸市	生ごみ水切り器具の配布にあたって、市民に水切りの効果を実感して頂けるように、水切りの実演を行っている。
	古河市	茨城県地球温暖化防止活動推進員に協力いただき、キャンペーン実施店舗内の一区画を借り、来店者へ啓発品を配布している。
	石岡市	定期的な市報での呼びかけ。
	龍ヶ崎市	奨励的手法によるごみ減量は困難、効果は低い。アパート地区、住宅地区など地域のごみ事情に応じた啓発が必要。
	高萩市	キャラクター「もらワンちゃん」を作成し、マイバッグ持参等を呼びかけている。
	ひたちなか市	マイバッグ運動開始時に、イメージキャラクターを作成し、継続して広報に用いている。
	潮来市	広報紙等による認知度の引き上げ
栃木県	鹿沼市	マイバッグ利用促進キャンペーンにおいて、マイバッグを配布する際、市民のマイバッグ利用に関する意識やレジ袋の必要性等について、アンケートにより確認している。
	日光市	広報誌等により、周知の他に普及啓発の活用媒体としてICT利活用として、スマートフォンアプリ（ごみ分別アプリ）を導入しました。
	大田原市	近隣市町と協力して、マイバッグ等コンテストを実施している。市内のイベント開催時にレジ袋削減に関するアンケートを実施している。
埼玉県	飯能市	イベント参加（イベントでの周知）、子供にもわかりやすい周知方法をとっている（イメージキャラクターの活用）など夢馬きぐるみ
	本庄市	2016年度までは啓発チラシと啓発品（認定ごみ袋1枚）を配布していたが、2017年度からマイバッグ配布を予定している。
	羽生市	開始時に、小売店にみえるお客様にもわかるように提示できるシール等を作成した。
	新座市	「にいざ食べきり運動協力店」：食品ロスを削減するため、市は市内の飲食店に協力をいただき、食べ残しのない環境づくりとその意識啓発に努めている。具体的には協力店に対し、顧客ニーズに合った「小盛り」「ハーフサイズ」メニューの提供に努めている。（なお、平成29年度から本格実施の予定）
	坂戸市	チラシ・ポスターなどの啓発物作成の際に、見やすく、目を引くように作ることを心がけています。
	鶴ヶ島市	市民が参加しやすい環境作り
千葉県	市川市	出前講座や電話応対の際に丁寧な制度の説明、紹介を心掛けること。本市においては、単身世帯が多く、そのような世帯への周知啓発を課題としています。

	茂原市	地域性を加味する。
	鎌ヶ谷市	特段、工夫などはしておりませんが、広報紙による定期的な周知や各種イベント等での周知を行なっております。
	浦安市	2016年度より、出前講座の体制を改めている。市民団体との協働により、市民団体ならではのノウハウ・機敏性を活用するとともに、名前も受身的な「出前ビーナス」から「おでかけビーナス」に改め、行政サイドからの積極的な啓発を行っている。
東京都	港区	エコショップ利用とエコポイントとの連携。区民講師の登用、地域の担い手の育成。
	荒川区	区報・ホームページの様々な媒体、イベント等で切り口を変えながら、繰り返し啓発している。
	板橋区	チラシやホームページ等で、いたばしエコ・ショップ認定店を周知している。エコ・ショップ認定制度において、認定店舗を取組状況によりランク付けしている。
	練馬区	イベントなどの機会において、分別ルールの周知徹底を図るため、分別クイズなどのわかりやすい手法で普及啓発を進めています。
	足立区	雑がみ回収袋だけではなく、紙の分別に特化した冊子を作成した。
	葛飾区	事前の周知方法、開催場所、配布物のデザイン・機能など(実践してもらえるようなものにする)
	武蔵野市	現在、市民・事業者・行政からなる検討委員会を設置し、事業者が高いモチベーションを持って取り組める奨励的手法について検討している。
	調布市	ごみ減量とリサイクルの取組情報を市報・広報誌・ホームページ・ツイッター・ごみアプリ等で速やかに発信し、広く市民にPRを行う。また、水切りネットを使用したごみ減量キャンペーン等を継続して実施する。
	福生市	レジ袋削減推進のため、のぼり旗を継続的に設置している。
	西東京市	当市では、集合住宅ごみ等優良排出管理認定制度を設け、「ごみ・資源物」集積所の適正管理・指導を行っている管理者について、優良認定制度を設け、その物件を認定し、ホームページ等で物件名を公表することで管理者及び入居者のモチベーションの向上と衛生面でも環境美化に寄与するものと考えています。
神奈川県	東大和市	経費をかけない手法
	横浜市	【買い物袋持参推進運動】オフィス街(関内やみなとみらい地区)で働く方々をメインターゲットにキャンペーンを実施している。 【雑がみ回収袋の作製配布、生ごみ水切り用具配布】配布のみでなく、取組への理解を深めもらうため、啓発活動を担当する職員(市区18区の収集事務所の職員)が、自治会・町内会や店頭、イベント会場などの様々な場所・機会を活用し、取組へのご協力を依頼している。
	相模原市	「わかりやすい」を基本とした普及啓発として、市独自のキャラクター使用や地域に密着した相談会の実施などを行っています。
	鎌倉市	鎌倉市では、市内の各自治・町内会に「3R推進事業奨励金制度」への参加を呼びかけ、自主的な3R事業推進事業計画を実行してもらえるよう働きかけている。
	藤沢市	協力者(店舗)をPRする方法を増やしていくことに力を入れています。
	小田原市	小学校で授業を行い、子ども達にごみの現状や減量の大切さを伝えている。子ども達を通じて、親や地域にもごみ減量の意識や取り組みが広がることにつながると考えている。
	三浦市	啓発ポケットティッシュを配布するキャンペーンにおける、ご当地キャラクターの活用。
	秦野市	グッズ配布のほかにも、各種生ごみ処理機の購入補助に力を入れている。
	厚木市	市内全域で実施する前に、モデル地区等で先行的に行なったことにより、改善箇所や配布方法の見直し等が見つかり、事業に反映することができた。
	大和市	啓発品の配布の際に、抽選機を使うなどして興味を引くようにしている。
新潟県	柏崎市	市内店舗へ直接出向き、制度の案内をしている。
石川県	金沢市	エコショップに認定した場合、登録証、ステッカーを配布。店舗の取り組みに関し、ホームページ等で紹介している。
	小松市	町内会組織の活用
山梨県	富士吉田市	エコバッグのデザインを変えるなどしている。
長野県	長野市	「ながのエコ・サークル」に認定されることで、公共工事の入札において、評価点の加算の対象となる場合があります。

	松本市	残さず食べよう！30・10運動では、家庭や外食時など様々な場面で食品ロスを減らすよう意識啓発を行っています。
	千曲市	年1回市民対象に不要になったジーンズなどを使ったマイバッグ作りを実施している。
	東御市	市のホームページ、市報などで啓発に努めている。
岐阜県	各務原市	市のHP・広報誌・ガイドブック等に雑がみ回収の奨励、生ごみの水切りを啓発、また各イベントでも同様の啓発を行っている。
静岡県	沼津市	年に1度、エコショップとして認定している店に協力を依頼して、抽選会を開催し、イベントを通して市民にエコショップについての周知を図っている。
	磐田市	市民が集まるイベント等に参加し、説明や体験を通して、わかりやすく啓発活動を行っている。
愛知県	豊田市	雑がみ分別袋に雑がみ回収の必要性をPR、記載している。
	安城市	市民協働による、ごみ減量啓発活動。
	高浜市	環境美化運動の推進によって、事業者・市民の自主性が育まれ、自立した環境意識へつなぐことができる。
三重県	鈴鹿市	市報やホームページで協力店を紹介している。今後は店舗ごとの取り組みの内容も紹介する予定。
京都府	京都市	各種イベント等の現場における地道な周知。メディアへの積極的な働き掛け。
大阪府	豊中市	豊中エコショップ制度において、エコショップのPRとしてフェスティバルを開催し、出店していただいている。マイバッグの持参については、風呂敷の使い方をPRしている。
	池田市	奨励的手法以外に、3Rについての個人の環境意識を高めるために、環境について関心を持つもらえるよう、小学生を対象に出前授業を行っている。
	吹田市	マイバッグ持参推進運動について、近隣自治体を含めた広域的な取り組み。
	枚方市	チラシやグッズを使う
	寝屋川市	市の行うイベント、地域のイベントに環境ブースを設けて、チラシの配架等により各施策の周知をはかっている。
	柏原市	本市ホームページには「ごみ分別アプリ」を掲載しており、パソコン・スマートフォンにてごみの分別を分かりやすく掲載しております。
兵庫県	東大阪市	マイバッグに本市のマスコットキャラクターをプリントして啓発している。集団回収実施団体に向けて、その他の団体の活動を取り上げた情報などを提供している。
	神戸市	レジ袋削減運動の実施にあたり、より多くの市民事業者に参画いただけるよう、様々な視点から取り組みを進めている。
	明石市	市内各地域に出向き、直接市民の方々に「ごみの現状や課題」について詳しく説明することによって、多くの市民に「ごみ減量の必要性」を理解して頂き、協力してもらえるよう努力している。
	西宮市	レジ袋削減キャンペーンについて、駅前にて実施していたが、2013年より食品系スーパーの店頭でのキャンペーンに変更しました。
	加古川市	横断幕・懸垂幕・のぼり・ポスターなどを市内各所で提示し、加古川市がごみ減量に取り組んでいることがわかるようにした。
	三田市	市広報紙による啓発
奈良県	橿原市	市の広報やホームページを通じて市民にPRする。また、エコショップ認定標章を消費者の目につきやすい場所に提示させるなど、市民に認知させることにより、意識の向上を促している。
岡山县	倉敷市	環境衛生協議会と連携し事業を推進している。
	新見市	ごみの学習をする市内小学4年生、市内の大学入学者・成人者など、若年層への啓発を積極的に行っている。
広島県	広島市	市民・事業者・行政が一体となって、ごみの減量・リサイクルを推進していくために、市民団体・事業者・行政で構成する「広島市ごみ減量・リサイクル実行委員会」が主体となって実施している。
山口県	下松市	オリジナルキャラクターを使った広報
愛媛県	松山市	本市では、大学での新入生向けごみ分別説明会の実施や民間情報誌を活用した情報発信等により、適正なごみの分別やリサイクルを促す取り組みを行っています。その他、3Rの啓発施設で

		ある「まつやまRe・再来館」でも、訪れた人が楽しく3Rを学べるよう各種講座等を行い、環境意識の向上を図っています。
	新居浜市	街頭キャンペーンなどのイベント時には、地域のゆるキャラを用いるなどして人が寄り易い雰囲気づくりを心掛けています。
高知県	四万十市	幅広い年齢の方々にアピールするため、環境学習やイベントを行っています。
福岡県	福岡市	協力店へ登録申請を行っていただけるようにホームページでの店舗紹介等、メリットを感じもらえるようにしている。
	八女市	八女市のイベント等での呼びかけ
熊本県	水俣市	幼稚園・保育園版環境ISO、学校版環境ISO、家庭版環境ISOといったISOをキーワードとした環境活動を展開し、幅広い対象へ年代に合った啓発ができている。
	山鹿市	山鹿市が発行する広報、また環境課が独自で発行する環境便、そして関係団体と協力してショッピングセンターの入り口にてマイバッグ持参を呼びかける等、市民への理解を働きかけています。
	天草市	消費者の意識確認のためのアンケート調査
鹿児島県	鹿児島市	分りやすい説明、実践しやすい方法
	指宿市	資源ごみの回収量に応じて区に報償金を交付している。